

平成25年行政事業レビューシート

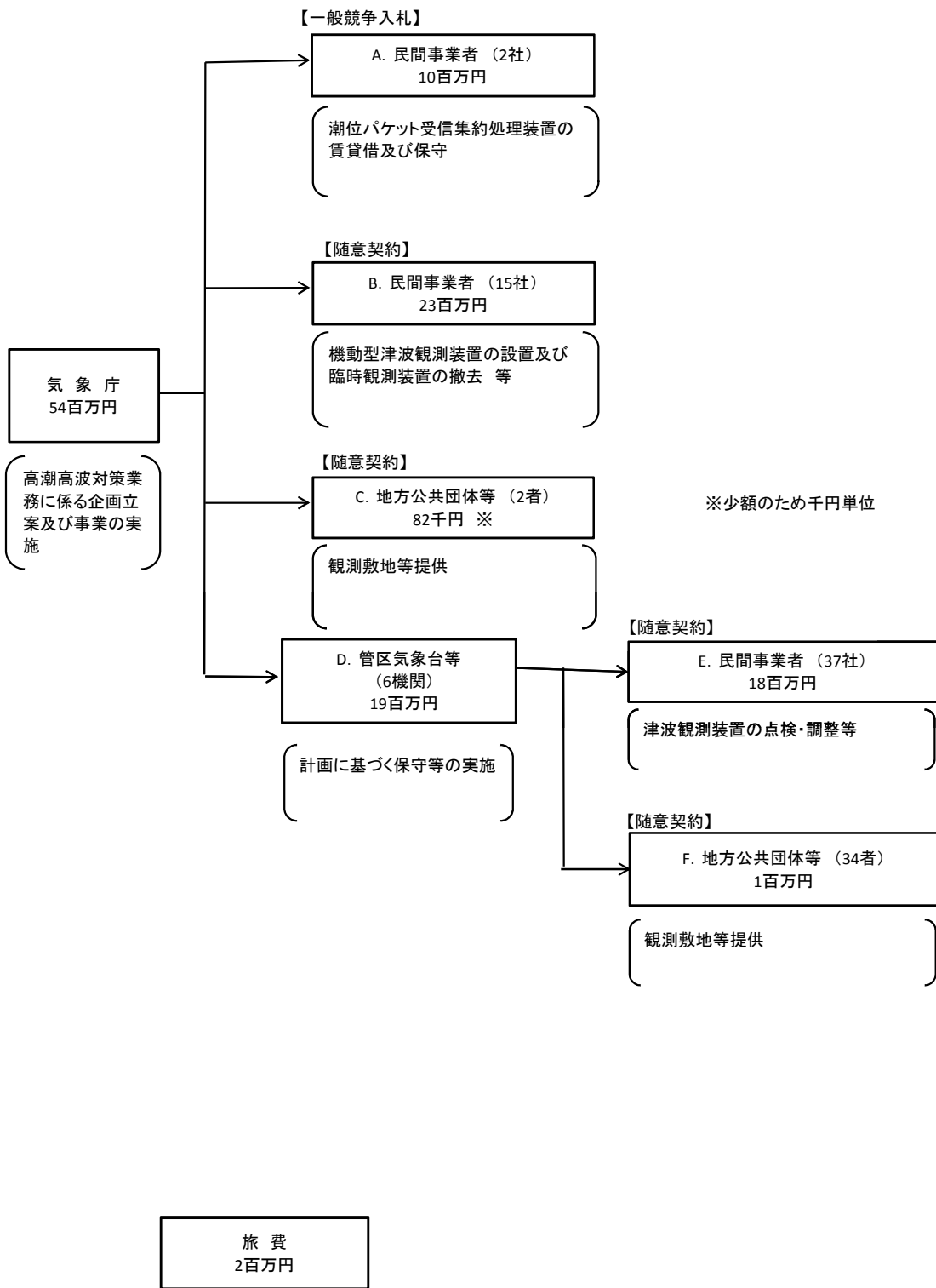
(国土交通省)

事業名	高潮高波対策業務		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	海洋気象課		課長	矢野 敏彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条 他) 災害対策基本法(第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成20年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国69箇所の潮位観測施設における観測データを即時的に収集し、高潮や津波の監視を行うとともに、東南海・南海地震に対処するための地殻変動の検知や地球温暖化による海面水位の変動の監視に資するデータを取得する。 また、海面水位の上昇による沿岸域の浸水等の被害の軽減に資する情報を発表するとともに、地球温暖化による海面水位の変動を監視し、海面水位の変動を監視する国際的な枠組みである全球海面水位観測システム(GLOSS)にデータを提供する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	76	52	55	71	74	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	10	-	-			
		計	86	52	55	71	74	
		執行額	85	51	54			
	執行率(%)	98.9%	98.5%	97.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	高潮や津波等の監視を行うものであり、今後も事業の改善に努めるものの、定量的な成果目標の設定は困難である。		成果実績					
			達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	観測地点数	成果実績 当初見込み	箇所	70	70 (70)	70 (70)	70 (69)	-
	潮位情報の発表回数	成果実績 当初見込み	回	188	426 (-)	416 (-)	- (-)	- (-)
単位当たりコスト	130 (千円/回)		算出根拠	24年度執行額/24年度潮位情報の発表回数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	3	・維持費の自然増5 ・通信専用料の見直し減▲2				
	観測予報庁費	56	60					
	通信専用料	10	9					
	土地建物借料	2	2					
計	71	74						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行う事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高い事業である。 ・広範囲にわたる観測網や高い観測精度が必要であるとともに、24時間365日不断観測する必要があるため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	・調達に当たっては、可能な限り一般競争入札により実施するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・平成21年度に、観測機器と伝送装置、伝送網を更新し、津波・高潮の監視に資する潮位データを安定して取得できる体制を構築するとともに、潮位データの集約拠点を東西に分散し、大規模災害時にも継続して津波・高潮を監視できる体制を構築した。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・高潮の警報・注意報の発表は気象庁のみが実施している(潮位の観測は他機関も実施)。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
<p>本事業は、沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図るため、潮位を観測し、これらの現象発生時に適切な警報等の発表を行うものであることから、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めている。</p>						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	通信回線の契約にあたり調達方法の改善を図り、コストの削減を図った。 チームの所見を踏まえ、引き続き、競争性確保による効率的な調達方法の実施に努める。					
	備考					
<p>・観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>全国潮位観測情報：http://www.jma.go.jp/jp/choi/ 潮位の予測値：http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/tide/suisan/index.php 潮位の観測値：http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/tide/genbo/index.php 各月の潮汐：http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/tide/gaikyo/index.php 各年の潮汐：http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/tide/gaikyo/nenindex.php</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	497	平成23年	474	平成24年	506

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京センチュリーリース(株)			E.明星電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	潮位バケツ受信集約処理装置の賃貸借及び保守	6	雑役務費	津波観測装置の点検・調整 等	7
計		6	計		7
B.明星電気(株)			F.池尻区区長		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	機動型津波観測装置の設置及び臨時観測装置の撤去 等	5	借料及び損料	名古屋地方気象台赤羽根潮位観測施設敷地借用	0.2
計		5	計		0.2
C.長崎港湾漁港事務所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	長崎検潮所敷地借料	0.08			
計		0.08	計		0
D.東京管区気象台			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	金沢地方気象台金沢津波観測施設修理等	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	潮位パケット受信集約処理装置の賃貸借及び保守※	6	2	81.06
2	(株)佐々木組	秋田津波データ送信装置移設待受工事	4	1	98.1
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

※ 複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	機動型津波観測装置の設置及び臨時観測装置の撤去 等	5	随意契約	-
2	KDDI(株)	イリジウム通信料	3	随意契約	-
3	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	3	随意契約	-
4	(株)長谷川建設	新潟西港津波データ送信装置移設待受工事	2	随意契約	-
5	(株)本間組	佐渡津波データ送信装置移設待受工事 等	2	随意契約	-
6	(株)ソニック	遠地津波観測装置(南鳥島)の点検調整	2	随意契約	-
7	(株)森田電気	新潟西港津波データ送信装置移設待受工事(電気工事)	2	随意契約	-
8	(株)明和電設	防舷材の加工及び運搬	1	随意契約	-
9	扇精光(株)	長崎検潮所の一級水準測量 等	0.8	随意契約	-
10	(株)新日興業	佐渡津波データ送信装置移設待受工事(電気工事)	0.7	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎港湾漁港事務所	長崎検潮所敷地借料	0.08	随意契約	-
2	長崎県島原振興局長	口之津検潮所敷地借料	0.002	随意契約	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区气象台	金沢地方气象台金沢津波観測施設修理 等	8	随意契約	-
2	大阪管区气象台	串本検潮所検潮井戸及び導水管清掃作業 等	4	随意契約	-
3	沖縄气象台	津波観測装置の点検調整 等	3	随意契約	-
4	仙台管区气象台	津波観測装置の点検・調整 等	3	随意契約	-
5	札幌管区气象台	稚内検潮所信号線・電源線及び管路更新工事 等	1	随意契約	-
6	福岡管区气象台	枕崎検潮所の導水管清掃及び応答特性調査 等	0.8	随意契約	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	津波観測装置の点検・調整 等	7	随意契約	-
2	五洋建設(株)	岡田検潮所導水管清掃及び応答特性調査	1	随意契約	-
3	(株)人見建設	串本検潮所検潮井戸及び導水管清掃作業	1	随意契約	-
4	(株)国土開発センター	富山検潮所1級水準測量	1	随意契約	-
5	(株)石吉組	津地方気象台鳥羽検潮所出入口扉更新工事	0.8	随意契約	-
6	(株)エイト日本技術開発	和歌山検潮所水準測量	0.7	随意契約	-
7	岩佐工業(株)	宮古津波観測施設撤去工事	0.7	随意契約	-
8	(有)明伸商事	潮汐観測用水準儀等の購入	0.7	随意契約	-
9	(有)丸久組	津地方気象台尾鷲検潮所外壁補修工事	0.7	随意契約	-
10	(株)セイユー建設	相馬巨大津波観測施設撤去工事	0.6	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	池尻区区長	名古屋地方気象台赤羽根潮位観測施設敷地借用	0.2	随意契約	-
2	大洗港湾事務所大洗港区事業所長	水戸地方気象台大洗巨大津波観測施設建物借用	0.1	随意契約	-
3	小樽市公営企業管理者	土地 賃借料 小樽津波観測施設(敷地) 等	0.08	随意契約	-
4	宮崎県知事	油津検潮所用地借料 等	0.08	随意契約	-
5	北陸地方整備局	新潟地方気象台新潟西港検潮所敷地借用1 等	0.08	随意契約	-
6	太良町会計管理者	大浦津波観測施設(港湾施設)用地借料 等	0.06	随意契約	-
7	東京都東京港管理事務所	東京管区気象台東京検潮所敷地及び建物借用	0.04	随意契約	-
8	東北地方整備局	仙台新港津波観測施設敷地借用料 等	0.04	随意契約	-
9	苓北町会計管理者	都呂々津波観測施設用地借料	0.03	随意契約	-
10	根室市長	土地賃借料 花咲検潮所(検潮所敷地)	0.03	随意契約	-